

# 神奈川新聞

THE KANAGAWA

2026年[令和8年]

4月8日[水]

仏滅

©神奈川新聞社 30008号  
〒231-8445 横浜市中区太田町2-23  
総合受付 045-227-1111 [1ヵ月3500円・1部140円]

生後対策から相続税申告まで相続の専門家集団としてサポートします。

全15拠点(取組)で安心の無料相談

相続240,000円以上は相続税30,000円



ランドマーク税理士法人グループ

お問い合わせ フリーダイヤル 0120-48-7271

きょうの紙面

相模原の小学校で最後の入学式

## 26年度予算が成

### 11年ぶり4月ずれ込

一般会計の歳出(支出)総額を過去最大の122兆3092億円とした国の2026年度当初予算が7日、参院本会議で与党などの賛成多数により可決、成立した。防衛産業や人工知能(AI)・半導体といった戦略分野に投資を加速させる高市政権の看板政策の裏付けとなる。高市早苗首相が衆院解散に踏み切ったことで国会での審議入りが遅れ、15年度当初予算以来11年ぶりに成立が4月にずれ込んだ。

―関連記事2面に

首相は予算成立後の記者団の取材に、中東情勢の緊迫化による原油高を受け再開したガソリン補助金に言及。「必要があれば予算に

計上されている予備費も活用可能となる」と述べた。衆院事務局によると、当初予算案の国会提出から成立までの日数は47日で、1

949年度の17日、48年度の28日に次ぐ戦後3番目の短さ。衆院での審議時間短縮が影響した。26年度予算は、高齢化に伴う社会保障費の増大に加え、物価高や金利上昇も歳出規模を膨らませる要因となり、2年連続で過去最大を更新した。4月1日から11日までの11日間に必要となる計8兆5641億円の歳出を手当てした暫定予算は失効し、これまでの歳出は当初予算で実行されたこと

みなざされた。26年度は1兆円以上の対応が必要と保っておく東情勢が高かった場成を迫らる。

## 広がる「差別にNO

政治や行政が主導する排外主義に抗う「ヘイトにNO!全国キャンペーン」が広がりをみせている。私たちは既に共に生きており、より良い多民族多文化共生こそを求めている。デマや差別に流されず、地域の暮らしに根ざした市民の声を可視化しようとして、集会や署名活動が各地で始まっている。

―関連記事9面に

NPO法人「移住者と連帯する全国ネットワーク」や市

民団体「フォーラム平和・人権・環境(平和フォーラム)」など11団体が呼びかけている。

きっかけは差別スローガン「日本人ファースト」を掲げる極右・参政党が「外国人は優遇されている」というデマをまき散らした昨年7月の参院選。以後、「外国人政策」と称して、あたかも外国ルーツの市民に問題があるかのようになすレイシズムに基づき、監視と規制、排斥を強める排外主義政策がまかり通る。

り組む。市民団体や学生などとコラボした集会やクシヨップは東京、名古屋、広島、北海道、

差別禁止法を求めて  
時代の正体

## 人権団体キャンペーン

だが、そもそも政府や自治体には差別を禁止し、撤廃する責務が国際人権条約上もある。キャンペーンでは本来果たすべき人種差別撤廃法・条例の制定を求め、デマを打ち消すファクトチェックにも取

## 全国で集会や署名活動

多文化共生署名活動

